

Vol.38
June 2015

 AIFUL CORPORATION

アイフル通信

第38期 期末報告 2014.4.1 ▶ 2015.3.31



アイフル 株式会社

証券コード 8515



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

2015年3月期の業績概況について
ご報告申し上げます。

2015年3月期の業績について

2015年3月期におけるアイフルグループの営業収益は前期比6%減の863億円となりました。

ローン事業につきましては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告宣伝に加え、無人店舗の積極的な展開等により、新規成約件数や貸付量が増加し、営業債権ベースでの営業貸付金残高が9期ぶりに増加に転じております。一方で、期中の平均残高が前期比で減少していることに加え、流動化による調達のために貸付金の一部をオフバランスとしたことから、営業貸付金利息収入は437億円(前期比13%減)となりました。

このほか、信用保証収益につきましては、113億円(同43%増)、クレジットカード事業においては、取扱高の増加により包括信用購入あっせん収益が135億円(同1%増)となりました。

営業費用につきましては、依然として高位で推移する利息返還請求を踏まえ、利息返還損失引当金637億円の繰入と利息返還に伴う債権放棄の引当金115億円の戻入れ処理を行った結果、全体で1,259億(同82%増)となり、395億円(前期は224億円の営業利益)の営業損失を計上しております。

また、為替差益等により営業外収益31億円を計上したものの、経常損失は364億円(前期は247億円の経常利益)、当期純損失は364億円(前期は304億円の当期純利益)となりました。

2016年3月期の計画について

2016年3月期の連結業績予想につきましては、引き続き利息返還請求の先行きが不透明ではあるものの、営業収益は12億円増収の876億円を見込む一方、営業費用は新規成約件数および営業貸付金残高の更なる増加を目指すため広告宣伝に関連する費用の投下を予定しており、804億円となる見込みです。

この結果、営業利益71億円、経常利益73億円、当期純利益71億円を計画しております。

足元の経営状況について

消費者金融業界を取り巻く経営環境は、政府の経済政策による景気回復に加え、各社の積極的な広告展開もあり、営業貸付金残高におきましては、底打ち感が鮮明になる等、着実に回復に向かいつつあります。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、足元ではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2014年7月10日に事業再生計画期間が終了し、同日に一部弁済、対象債権の買取及び社債との交換を行ったうえで、残存債務については金融支援を継続していただいております。

また、ローン事業におきましては、新規成約件数や貸付量の増加により、営業貸付金残高が増加に転じる等、当社におきましても業界同様に着実に回復をしております。

今後におきましても、引き続き利息返還請求への対応を最重要課題としつつ、新規成約件数並びにトップラインの増加を図り、早期に実力黒字化を目指し、すべてのステークホルダーの皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

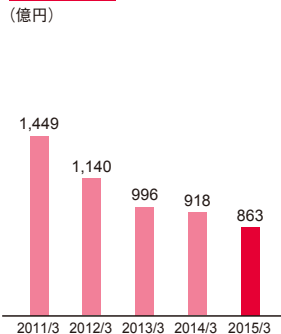
代表取締役社長
社長執行役員



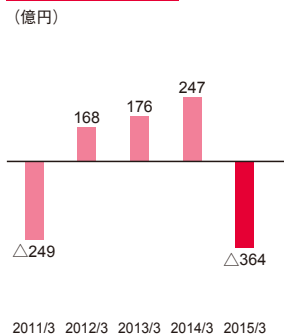
連結業績ハイライト

事業活動概況

営業収益



経常利益(損失)



ローン事業

グループの中核事業であるローン事業につきましては、お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発・販売に努め、新規成約件数や既存のお客様への貸付量が増加したこと等により、営業債権ベースの連結営業貸付金残高は3,500億円(前期末比1%増)となり、営業貸付金残高が9期ぶりに増加に転じております。(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金623億円(うち無担保ローンは367億円)が含まれております。)

<無担保ローン事業>

無担保ローン事業につきましては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告宣伝に加え、無人店舗の積極的な展開により、新規申込件数が34万件(前期比31%増)、新規成約件数が15万3千件(同31%増)となりました。

その結果、当期末における連結での無担保ローンにかかる口座数は78万2千件(前期末比2%増)、営業債権ベースでの残高は2,736億円(同5%増)となり、こちらも9期ぶりに増加に転じております。

<信用保証事業>

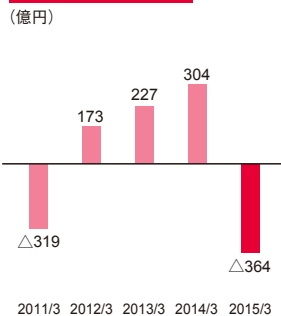
信用保証事業につきましては、アイフルで4先、ライフカードで6先の金融機関と新たに提携を行ったことに加え、既存提携先への新商品の提案及び販売促進支援により、保証残高の拡大に努めておりますが、他社との競合もあり、当期末における営業債権ベースの支払承諾見返残高は738億円(同2%減)となりました。

クレジットカード事業

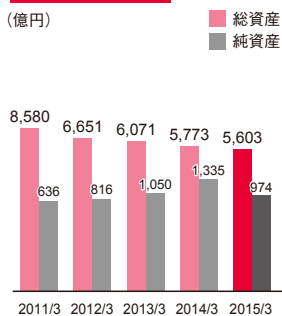
クレジットカード子会社であるライフカードの包括信用購入あっせん事業につきましては、女性向けカードやWEB限定デザインカード等、新たにカードラインナップを拡充しカード入会促進に取り組んだほか、WEBを中心とした機能拡充、セキュリティ面に配慮したフィッシング対策ソフトの提供等、カード会員の利便性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、会員数は602万人(前期末比4%増)、取扱高は5,581億円(前期比9%増)となり、当期末におけるライフカードでの包括信用購入あっせん事業にかかる割賦売掛金残高は824億円(前期末比0%増)となりました。

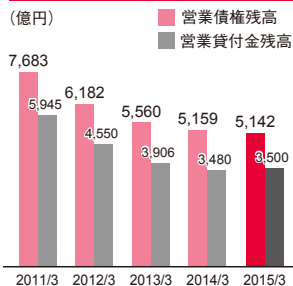
当期純利益(損失)



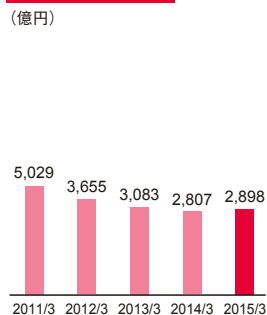
総資産・純資産



営業債権残高・営業貸付金残高(営業債権ベース)



有利子負債残高



有利子負債残高は、オフバランスとなった流動化債権を含んでいます。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	前期 (2014年3月31日現在)	当期 (2015年3月31日現在)
〔資産の部〕		
流動資産	528,473	509,377
現金及び預金	66,880	52,590
① 営業貸付金	321,149	287,650
割賦売掛金	85,264	84,332
営業投資有価証券	825	688
② 支払承諾見返	102,419	111,472
買取債権	2,233	2,190
その他	19,258	19,220
投資損失引当金	△18	△9
③ 貸倒引当金	△69,540	△48,757
固定資産	48,865	50,946
有形固定資産	17,108	17,678
無形固定資産	3,057	2,575
投資その他の資産	28,700	30,692
資産合計	577,339	560,323

※その他は1円桁まで足した数値を記載

(単位:百万円)

	前期 (2014年3月31日現在)	当期 (2015年3月31日現在)
〔負債の部〕		
流動負債	192,498	222,869
支払手形及び買掛金	10,261	10,158
支払承諾	102,419	111,472
短期借入金	49,250	51,460
1年内償還予定の社債	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	16,800	7,713
④ その他	13,766	17,065
固定負債	251,299	239,978
社債	25,000	28,800
長期借入金	162,865	113,982
⑤ 利息返還損失引当金	59,881	93,405
その他	3,551	3,791
負債合計	443,797	462,848
〔純資産の部〕		
株主資本	132,953	96,608
資本金	143,324	143,401
資本剰余金	164,392	164,469
利益剰余金	△171,652	△208,152
自己株式	△3,110	△3,110
その他の包括利益累計額合計	176	128
新株予約権	412	738
⑥ 純資産合計	133,541	97,475
負債・純資産合計	577,339	560,323

① 営業貸付金

流動化による調達のために営業貸付金の一部をオフバランスとしたことから、会計ベースの営業貸付金残高は前期末比334億円減(前期末比10%減)の2,876億円となりました。

② 支払承諾見返残高

提携先の新規開拓及び既存提携先への新商品の提案や販売促進支援により保証残高の拡大に努めております。また、オフバランスとした営業貸付金(流動化債権)に対する保証を行っていることから、会計ベースの支払承諾見返残高は前期末比90億円増(同9%増)の1,114億円となりました。

③ 貸倒引当金

貸倒引当金は、前期末比207億円減(同30%減)の487億円となりました。このうち、利息返還請求に伴う債権放棄にかかる引当金につきましては、63億円の取り崩しを行ったことに加え、当期において足元の利息返還請求を踏まえ、115億円の戻入れ処理を行っております。この結果、前期末比179億円減(同51%減)の173億円となり、利息返還請求以外の引当金は、前期末比28億円減(同8%減)の313億円となりました。

④ 有利子負債

有利子負債は、事業再生計画に基づく2014年6月10日の通常弁済に加え、同年7月10日の事業再生計画期間の終了に伴い債務の一部弁済や債権買取を行ったこと等により、前期末比269億円減(同11%減)の2,269億円となりました。

⑤ 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、当期において利息返還金302億円の取崩しを行ったものの、足元の利息返還請求を踏まえ、利息返還損失引当金637億円の繰入を行っております。この結果、利息返還損失引当金残高は、前期末比335億円増(同56%増)の934億円となりました。

なお、利息返還請求に伴う債権放棄にかかる貸倒引当金173億円と合わせて、利息返還損失関連の引当金総額は、前期末比156億円増(同16%増)の1,107億円となりました。

⑥ 純資産

純資産は、当期において364億円の当期純損失を計上したことにより、前期末比360億円減(同27%減)の974億円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	当期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
⑦ 営業収益	91,858	86,352
営業貸付金利息	50,577	43,761
包括信用購入あっせん収益	13,426	13,548
個別信用購入あっせん収益	185	128
信用保証収益	7,949	11,381
その他の金融収益	11	14
その他の営業収益	19,706	17,516
営業費用	69,360	125,914
⑧ 金融費用	5,844	8,606
⑨ 貸倒関連費用	10,930	2,234
⑩ 利息返還関連費用	1,885	63,733
その他の営業費用	50,699	51,339
営業利益又は損失(△)	22,498	△ 39,562
⑪ 営業外収益	2,283	3,133
営業外費用	30	70
経常利益又は損失(△)	24,752	△ 36,498
特別利益	6,398	645
特別損失	42	-
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	31,108	△ 35,853
法人税、住民税及び事業税等	764	584
法人税等調整額	△ 117	61
⑫ 当期純利益又は損失(△)	30,461	△ 36,499

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑦ 営業収益

営業収益は、前期比55億円減(前期比6%減)の863億円となりました。営業貸付金利息収入においては、期中の平均残高が前期比で減少していることに加え、流動化による調達のために貸付金の一部をオフバランスとしたことから、前期比68億円減(同13%減)の437億円となりました。一方で、包括信用購入あっせん収益は前期比1億円増(同1%増)の135億円、信用保証収益は前期比34億円増(同43%増)の113億円となりました。

⑧ 金融費用

金融費用は、ADR対象債務の借り換えを行ったこと等により、前期比27億円増(同47%増)の86億円となりました。

⑨ 貸倒関連費用

貸倒関連費用は、通常の貸倒引当金の繰入を行う一方、利息返還請求に伴う債権放棄にかかる貸倒引当金において115億円の戻入れ処理を行ったことにより、前期比86億円減(同80%減)の22億円となりました。

⑩ 利息返還関連費用

利息返還関連費用は、依然として高位で推移する利息返還請求を踏まえ、利息返還損失引当金の繰入を行ったことにより、前期比618億円増の637億円となりました。

⑪ 営業外収益

営業外収益は、ライフカードにおいて為替差益28億円を計上したこと等により、31億円となりました。

⑫ 当期純損失

以上の結果、当期純損失は364億円(前期は304億円の当期純利益)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前期 累計期間 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	当期 累計期間 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
⑬ 営業活動による キャッシュ・フロー	55,066	18,503
⑭ 投資活動による キャッシュ・フロー	1,524	△ 6,385
⑮ 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 50,954	△ 26,588
現金及び現金同等物に係る 換算差額	41	179
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	5,678	△ 14,290
現金及び現金同等物の 期首残高	61,198	66,876
現金及び現金同等物の 期末残高	66,876	52,586

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑬ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は185億円(前期比66%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失による資金の減少を、利息返還損失引当金の増加及び営業貸付金等の営業債権の減少による資金の増加が上回ったことによるものであります。

⑭ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は63億円(前期は15億円の回収)となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

⑮ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は265億円(前期比48%減)となりました。これは主に、借入金の返済による支出によるものであります。

会社情報・株式情報

(2015年3月31日現在)

会社概要

商号	アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
創業	1967年(昭和42年)4月
設立	1978年(昭和53年)2月
資本金	1,434億01百万円
代表者	代表取締役社長 福田 吉孝
社員数	1,350名(連結)
店舗数	833店(有人26・無人807)
ホームページ	http://aiful.jp

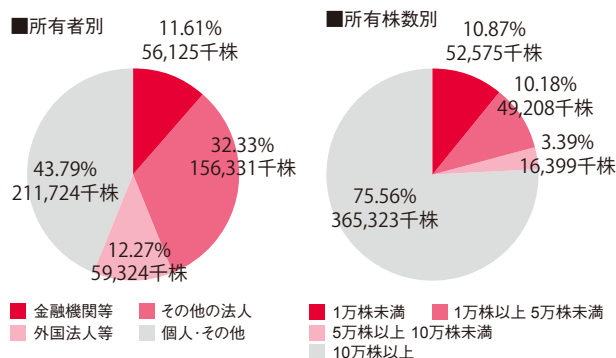
株式構成

発行可能株式総数	1,136,280,000株
発行済株式総数	483,506,536株
(内、自己株式)	916,722株
株主数	42,863名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社AMG(福田吉孝一族の資産管理会社)	94,814	19.61
福田 光秀	62,155	12.86
株式会社丸九(福田吉孝一族の資産管理会社)	24,543	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,486	3.62
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	12,459	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,629	2.20
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 HKMPF 10PCT POOL	8,902	1.84
大和証券株式会社	5,684	1.18

株式分布図



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

その他必要があるときは、

あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の 三井住友信託銀行株式会社

口座管理機関

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 100株

公告方法 電子公告

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

銘柄コード 8515

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、IR情報など最新の情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



アイフルIRウェブサイト

<http://www.ir-aiful.com/>

アイフル株式会社

<http://www.aiful.co.jp/>

ライフカード株式会社

●クレジットカード・法人カード
<http://www.lifecard.co.jp/>

●プリペイドカード Vプリカ
<http://vpc.lifecard.co.jp/>